

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740413	参議院議員選挙事務				主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	近藤正敏				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	参議院議員は6年の任期で3年毎に半数が改選され、公示に伴い、16日間の期日前投票、投票・開票が行われる。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						選挙人名簿登録者数		人				
						その指標						
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
平成25年7月21日参議院議員選挙が実施された。 平成25年7月4日告示 平成25年7月21日に投開票及び選挙会を実施した。												
26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
選挙事務従事職員					名 称		単 位					
					投票事務従事職員数(派遣含む)		人					
					開票事務従事職員数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
適正に選挙事務を執行する。					名 称		単 位					
					選挙執行に関するトラブル件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
地域社会の一員としての意識を持ち、地域ぐるみでまちづくりを行う意識を持ってもらう。					名 称		単 位					
					住民の声が行政に届いていると答えた人の割合		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		人		43,964			44,000					
(6)の対象指標		人		150			150					
		人		80			80					
(7)の成果指標		件		0			0					
(8)の結果の成果指標		%		40			40					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	05
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	0	15,694	0	0	26,375	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	15,694	0	0	26,375	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費B		千円	0	5,220	0	0	5,220	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	260×5	×	×	260×5	×				
正職員以外の人件費		千円		400			400					
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	0	20,914	0	0	31,595	0				
単位あたりコスト		千円/人		139			211					
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人		261			395					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740413	参議院議員選挙事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させるための有効的手段がない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公職選挙法が施行されて開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		投票率が低下してきている

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		トラブルは起きていないため現状を維持していく。	
		できない	→				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
		ない	→				庁内事業
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		投票所を再編することにより事業費を削減できる。	
		ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		投票所を再編することにより人件費を削減できる。	
		ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない	→				現状で適正

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	選挙は4年に一度実施し、次回は29年度を予定している。					